

平成 28 年 7 月 29 日

第 144回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	平成 28 年 4～6 月期実績見込み 平成 28 年 7～9 月期見通し
調査時期	平成 28 年 6 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	354 社 (回答率 70.8%)
特別質問項目	熊本地震の影響について 消費増税の再延期について

用 語 今 期 = 平成 28 年 4～6 月期 来 期 = 平成 28 年 7～9 月期
前 期 = 平成 28 年 1～3 月期 前年同期 = 平成 27 年 4～6 月期
予 想 = 前期調査時(平成 28 年 3 月下旬)の今期見通し
D.I. = 「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～大幅に悪化

今期の業況 D.I.は▲18 となり、前期 (▲7) から大幅に悪化した (図表 1)。

熊本地震の影響で宿泊キャンセルが大量に発生した旅館・ホテル (前期 6→今期 ▲81)、観光バスやタクシー等が影響を受けた運輸・通信 (同 ▲9→▲30) は大幅に悪化した (図表 2)。そのほかにも、旅行客減少の影響を受けた外食 (同 0→▲60) や食料品製造業 (同 ▲14→▲29) も大幅に悪化した。

また、一戸建て住宅が伸び悩み、貸家にも一服感が見られる建築業 (同 29→8) や、公共工事が減少した土木業 (同 ▲11→▲23)、スマートフォン向け電子部品の需要が減少傾向の電機・電子部品製造業 (同 ▲38→▲64) も大幅に悪化した。

一方、円高と原油価格の下落でガソリンの仕入価格が低下している石油・ガス小売業 (同 ▲37→▲12) や、堅調な民間建築投資を背景に総合建設業 (同 10→25) は大幅に改善した。

業況 D.I.を業種別で見ると、卸売業（同▲24→▲5）は大幅に改善し、小売業（同▲16→▲17）はほぼ横ばいであった。一方、製造業（同▲17→▲25）は悪化し、建設業（同6→▲4）とその他産業（同5→▲28）は大幅に悪化した（図表1）。

2. 来期の業況見通し ～ やや改善

来期の業況見通し D.I.は▲14と、今期（▲18）よりやや改善する見通し（図表1）。

業況見通し D.I.を業種別にみると、その他産業（今期▲28→来期▲14）は大幅に改善し、小売業（同▲17→▲9）も改善、製造業（同▲25→▲21）もやや改善するが、いずれもマイナス圏にとどまっている。また、建設業（同▲4→▲8）はやや悪化し、卸売業（同▲5→▲16）は大幅に悪化するため、全業種がマイナス圏となる。業況に対する企業の見通しは引き続き厳しい。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合はやや低下

今期、設備投資を実施した企業割合は35%と、前期（37%）よりやや低下した（図表6、7）。**来期に設備投資**を予定している企業割合は37%と、今期（35%）よりやや上昇する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」（45%）と回答した企業が最も多く、「売上・受注不振」（42%）が続いた（図表8、9）。3番目の「人手不足・求人難」（29%）は、建設業（前期60%→今期46%）やその他産業（同46%→33%）の大幅減少により、前期（35%）を6割下回り、2期連続の減少となった。以下、「人件費等経費高」（20%）、「原材料・仕入品価格高」（16%）の順となった。

5. 熊本地震の影響について

熊本地震の影響について尋ねたところ、「多少影響があった」が44%で最も多く、「影響はほとんどなかった」（33%）、「大きな影響があった」（15%）が続いた（図表10）。熊本地震で大量のキャンセルが発生した旅館・ホテルは、回答した全ての企業が「大きな影響があった」とした。以下、「影響は全くなかった」（6%）、「わからない」（2%）の順となった。**具体的な影響**としては、「売り上げ・受注の減少」（46%）が最も多く挙げられており、次いで「物流の停滞、納品遅延」（43%）、「販

売先が被災」(25%)、「仕入先が被災」(20%)、「消費マインドの低下」(15%)となった(図表 11)。

また、**地震の影響が収まるまでの期間**としては、「数年」が 24%と最も多く、「1年」(20%)、「わからない」(20%)、「6カ月」(13%)、「既に収まった」(11%)、「3カ月」(6%)、「影響はなかった」(5%)、「1カ月」(1%)の順となった(図表 12)。

6. 消費増税の再延期について

消費増税の再延期について、業績への影響を尋ねたところ、「影響はない」が 43%と最も多く、「ややプラス」(25%)、「わからない」(14%)、「プラス」(9%)と続いた(図表 13)。**影響の内容**としては、「消費者の支出回復」(43%)が最も多く挙げられており、次いで「駆け込み需要の後ずれ」(28%)、「消費者の支出抑制の長期化」(23%)となった(図表 14)。

政府に対して期待する経済対策については、「地域経済振興のための施策」が 55%と最も多く、次いで「法人税の減税」「消費刺激策」(いずれも 33%)、「公共工事の増加」(28%)となった(図表 15)。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

株九州経済研究所 (TEL 099-225-7491)

《資料編》

第144回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D. I.

単位：%

状況 項目	平成28年1～3月期				平成28年4～6月期					平成28年7～9月期			
	前期実績				今期実績					来期見通し			
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前回 調査時 今期 見通し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)
自社の業況	18	57	25	▲7	12	58	30	↓▲18	(▲14)	9	68	23	↑▲14
製造業	15	53	32	▲17	10	55	35	↓▲25	(▲14)	6	67	27	↑▲21
建設業	20	66	14	6	14	68	18	↓▲4	(▲21)	12	68	20	↓▲8
卸売業	12	52	36	▲24	20	55	25	↑▲5	(▲12)	8	68	24	↓▲16
小売業	12	60	28	▲16	13	57	30	↓▲17	(▲15)	8	75	17	↑▲9
その他産業	24	57	19	5	8	56	36	↓▲28	(▲9)	10	66	24	↑▲14
生産高(製造業)	14	52	34	▲20	12	57	31	↑▲19	(▲8)	7	69	24	↑▲17
売上・完工高	22	46	32	▲10	14	48	38	↓▲24	(▲14)	14	58	28	↑▲14
製造業	13	47	40	▲27	13	49	38	↑▲25	(▲9)	9	57	34	-▲25
建設業	28	49	23	5	23	44	33	↓▲10	(▲29)	21	56	23	↑▲2
卸売業	10	59	31	▲21	18	38	44	↓▲26	(▲16)	16	54	30	↑▲14
小売業	21	41	38	▲17	10	47	43	↓▲33	(▲17)	12	63	25	↑▲13
その他産業	32	41	27	5	12	51	37	↓▲25	(▲9)	15	62	23	↑▲8
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足						
	11	84	5	6	11	82	7	↓4					
製造業	17	76	7	10	18	75	7	↑11					
建設業	12	85	3	9	5	84	11	↓▲6					
卸売業	8	84	8	0	8	87	5	↑3					
小売業	13	83	4	9	11	87	2	-9					
その他産業	2	96	2	0	8	84	8	-0					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化	
	22	52	26	▲4	16	54	30	↓▲14	(▲8)	10	68	22	↑▲12
製造業	17	47	36	▲19	14	51	35	↓▲21	(▲5)	10	66	24	↑▲14
建設業	26	58	16	10	27	53	20	↓7	(▲12)	7	70	23	↓▲16
卸売業	12	57	31	▲19	20	47	33	↑▲13	(▲13)	15	62	23	↑▲8
小売業	20	55	25	▲5	10	61	29	↓▲19	(▲4)	12	76	12	↑0
その他産業	28	49	23	5	13	55	32	↓▲19	(▲7)	10	66	24	↑▲14
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下	
	11	74	15	▲4	11	74	15	-▲4	(▲4)	8	77	15	↓▲7
製造業	10	78	12	▲2	9	75	16	↓▲7	(1)	8	74	18	↓▲10
建設業	15	75	10	5	9	76	15	↓▲6	(▲7)	7	82	11	↑▲4
卸売業	13	70	17	▲4	13	69	18	↓▲5	(▲8)	8	71	21	↓▲13
小売業	11	70	19	▲8	21	67	12	↑9	(4)	10	80	10	↓0
その他産業	9	72	19	▲10	8	76	16	↑▲8	(▲9)	7	79	14	↑▲7
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下	
	20	67	13	7	20	71	9	↑11	(8)	19	72	9	↓10
製造業	23	65	12	11	18	73	9	↓9	(8)	18	69	13	↓5
建設業	15	79	6	9	23	75	2	↑21	(17)	21	79	0	-21
卸売業	26	63	11	15	28	58	14	↓14	(8)	20	60	20	↓0
小売業	16	64	20	▲4	14	77	9	↑5	(10)	14	82	4	↑10
その他産業	18	67	15	3	19	68	13	↑6	(2)	21	73	6	↑15
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈	
	9	79	12	▲3	8	79	13	↓▲5	(▲5)	6	81	13	↓▲7
製造業	10	73	17	▲7	8	77	15	-▲7	(▲11)	6	78	16	↓▲10
建設業	12	72	16	▲4	19	70	11	↑8	(▲6)	11	73	16	↓▲5
卸売業	5	88	7	▲2	5	95	0	↑5	(6)	3	97	0	↓3
小売業	4	81	15	▲11	0	88	12	↓▲12	(▲17)	2	85	13	↑▲11
その他産業	9	83	8	1	7	74	19	↓▲12	(0)	6	81	13	↑▲7
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足	
	5	65	30	▲25	6	70	24	↑▲18	(▲21)	3	74	23	↓▲20
製造業	12	66	22	▲10	13	73	14	↑▲1	(▲8)	7	82	11	↓▲4
建設業	2	52	46	▲44	7	63	30	↑▲23	(▲23)	2	62	36	↓▲34
卸売業	0	90	10	▲10	3	87	10	↑▲7	(▲5)	0	87	13	↓▲13
小売業	4	69	27	▲23	2	62	36	↓▲34	(▲25)	2	64	34	↑▲32
その他産業	1	61	38	▲37	2	69	29	↑▲27	(▲37)	1	71	28	-▲27

図表2 業況D.I.(中分類)

	28年1~3月期	28年4~6月期		28年7~9月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 7	▲ 18	▲ 14	▲ 14
製造業	▲ 17	▲ 25	▲ 14	▲ 21
食料品	▲ 14	▲ 29	▲ 6	▲ 27
繊維	▲ 33	50	▲ 33	50
木材	33	15	16	14
紙・パルプ	▲ 33	▲ 50	▲ 67	0
窯業・土石	▲ 33	▲ 33	▲ 23	▲ 11
機械・金属	0	0	▲ 15	▲ 7
電機・電子	▲ 38	▲ 64	▲ 38	▲ 36
その他	▲ 67	▲ 43	▲ 33	▲ 57
建設業	6	▲ 4	▲ 21	▲ 8
土木	▲ 11	▲ 23	▲ 47	▲ 17
建築	29	8	11	8
総合建設	10	25	▲ 40	0
その他	▲ 9	▲ 15	▲ 17	▲ 15
卸売業	▲ 24	▲ 5	▲ 12	▲ 16
食料品	▲ 17	▲ 11	▲ 13	▲ 12
建設資材	▲ 10	0	10	11
家電卸売	▲ 100	0	▲ 50	▲ 50
その他	▲ 31	0	▲ 25	▲ 36
小売業	▲ 16	▲ 17	▲ 15	▲ 9
百貨店・スーパー	0	▲ 10	11	▲ 10
衣料品	▲ 100	▲ 67	▲ 67	0
自動車	0	▲ 11	▲ 29	▲ 11
家電製品	▲ 50	▲ 50	0	0
石油・ガス	▲ 37	▲ 12	▲ 38	▲ 12
その他	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 9
その他産業	5	▲ 28	▲ 9	▲ 14
旅館・ホテル	6	▲ 81	6	▲ 32
運輸・通信	▲ 9	▲ 30	▲ 23	▲ 27
外食	0	▲ 60	0	▲ 75
その他サービス	6	▲ 15	▲ 9	▲ 2

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

	28年1~3月期	28年4~6月期		28年7~9月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 10	▲ 24	▲ 14	▲ 14
製造業	▲ 27	▲ 25	▲ 9	▲ 25
食料品	▲ 28	▲ 25	▲ 3	▲ 29
繊維	0	0		50
木材	16	15	16	0
紙・パルプ	▲ 67	▲ 50	▲ 100	▲ 50
窯業・土石	▲ 45	▲ 22	▲ 12	▲ 33
機械・金属	▲ 16	▲ 18	▲ 8	▲ 6
電機・電子	▲ 24	▲ 60	▲ 12	▲ 40
その他	▲ 50	▲ 43	▲ 50	▲ 57
建設業	5	▲ 10	▲ 29	▲ 2
土木	▲ 6	▲ 27	▲ 41	0
建築	23	14	▲ 11	8
総合建設	30	▲ 16	▲ 50	▲ 36
その他	▲ 25	▲ 8	▲ 17	15
卸売業	▲ 21	▲ 26	▲ 16	▲ 14
食料品	▲ 6	▲ 25	▲ 20	0
建設資材	▲ 40	▲ 30	0	10
家電卸売	▲ 100	0	▲ 50	▲ 50
その他	▲ 15	▲ 28	▲ 17	▲ 50
小売業	▲ 17	▲ 33	▲ 17	▲ 13
百貨店・スーパー	29	▲ 23	0	0
衣料品	▲ 67	▲ 33	▲ 33	▲ 33
自動車	13	▲ 11	12	0
家電製品	▲ 50	▲ 50	0	0
石油・ガス	▲ 87	▲ 62	▲ 75	▲ 37
その他	▲ 5	▲ 35	▲ 11	▲ 15
その他産業	5	▲ 25	▲ 9	▲ 8
旅館・ホテル	▲ 6	▲ 81	12	▲ 32
運輸・通信	▲ 14	▲ 27	▲ 23	▲ 29
外食	40	0	0	0
その他サービス	5	▲ 14	▲ 15	6

図表4 損益D.I.(中分類)

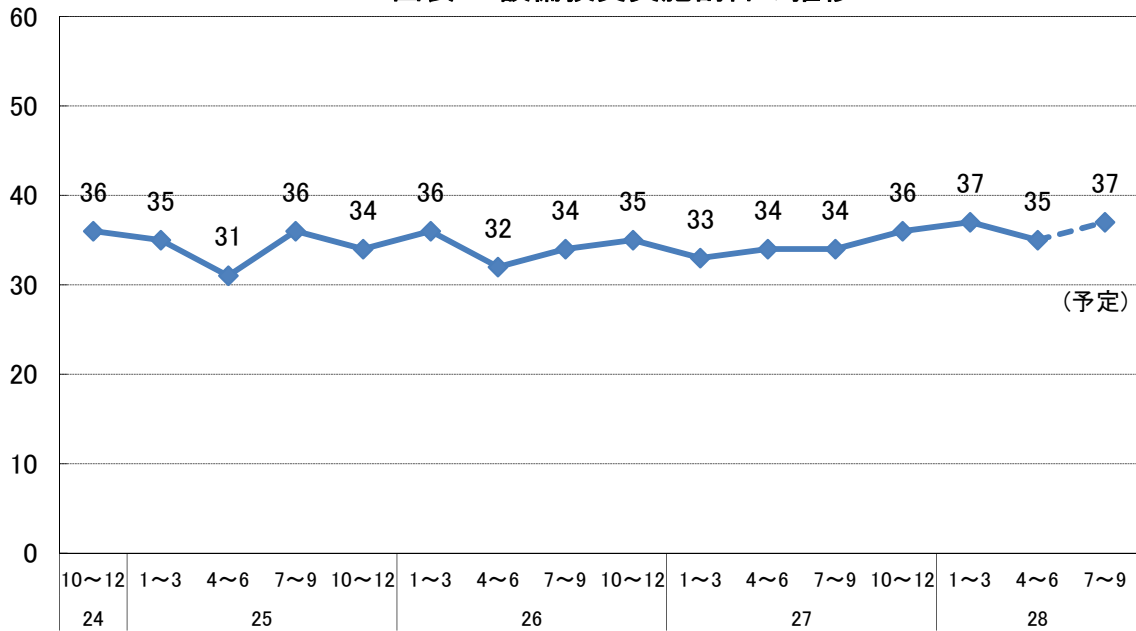
	28年1~3月期	28年4~6月期		28年7~9月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 4	▲ 14	▲ 8	▲ 12
製造業	▲ 19	▲ 21	▲ 5	▲ 14
食料品	▲ 18	▲ 31	▲ 6	▲ 27
繊維	67	100	67	50
木材	16	15	16	29
紙・パルプ	34	0	33	▲ 50
窯業・土石	▲ 49	▲ 22	0	0
機械・金属	▲ 23	0	▲ 24	7
電機・電子	▲ 38	▲ 50	▲ 25	▲ 30
その他	▲ 50	▲ 15	▲ 16	▲ 15
建設業	10	7	▲ 12	▲ 16
土木	▲ 5	▲ 6	▲ 22	▲ 16
建築	29	16	5	▲ 8
総合建設	10	25	▲ 30	▲ 33
その他	8	0	▲ 9	▲ 7
卸売業	▲ 19	▲ 13	▲ 13	▲ 8
食料品	0	0	▲ 13	6
建設資材	▲ 10	▲ 20	0	10
家電卸売	▲ 50	50	0	0
その他	▲ 46	▲ 37	▲ 25	▲ 46
小売業	▲ 5	▲ 19	▲ 4	0
百貨店・スーパー	10	▲ 20	▲ 11	10
衣料品	▲ 33	▲ 50	▲ 33	▲ 50
自動車	0	0	15	11
家電製品	▲ 50	▲ 50	0	50
石油・ガス	▲ 13	▲ 29	▲ 24	▲ 29
その他	0	▲ 19	5	0
その他産業	5	▲ 19	▲ 7	▲ 14
旅館・ホテル	▲ 13	▲ 81	20	▲ 38
運輸・通信	20	5	▲ 10	▲ 11
外食	▲ 20	0	▲ 50	0
その他サービス	1	▲ 16	▲ 13	▲ 11

図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	28年1~3月期	28年4~6月期		28年7~9月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 3	▲ 5	▲ 5	▲ 7
製造業	▲ 7	▲ 7	▲ 11	▲ 10
食料品	▲ 5	▲ 10	▲ 7	▲ 8
繊維	▲ 34	50	▲ 34	50
木材	0	0	▲ 17	▲ 14
紙・パルプ	0	0	0	0
窯業・土石	0	0	▲ 33	▲ 22
機械・金属	▲ 7	▲ 7	0	▲ 13
電機・電子	▲ 12	▲ 13	▲ 12	▲ 13
その他	▲ 17	▲ 14	▲ 17	▲ 14
建設業	▲ 4	8	▲ 6	▲ 5
土木	▲ 17	0	▲ 27	▲ 5
建築	17	22	11	0
総合建設	▲ 20	▲ 8	▲ 10	▲ 18
その他	0	23	9	0
卸売業	▲ 2	5	6	3
食料品	▲ 6	6	0	0
建設資材	10	0	10	0
家電卸売	0	0	0	0
その他	▲ 7	9	9	9
小売業	▲ 11	▲ 12	▲ 17	▲ 11
百貨店・スーパー	▲ 22	▲ 10	▲ 22	▲ 10
衣料品	▲ 100	▲ 67	▲ 100	▲ 67
自動車	13	0	0	13
家電製品	▲ 100	▲ 50	▲ 100	▲ 100
石油・ガス	13	0	▲ 13	0
その他	▲ 5	▲ 10	▲ 5	▲ 10
その他産業	1	▲ 12	0	▲ 7
旅館・ホテル	0	▲ 44	0	▲ 13
運輸・通信	4	▲ 11	4	0
外食	0	▲ 40	0	▲ 40
その他サービス	0	▲ 2	▲ 1	▲ 7

(%)

図表6 設備投資実施割合の推移



図表7 設備投資

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
28年4~6月 (今期実績)	実施した	35	41	28	23	28	41	
	投資目的	設備の維持・更新	63	51	67	78	64	70
		生産・販売能力増強	40	35	47	33	57	38
		省力化・合理化・省エネ	15	26	7	11	7	10
		経営多角化	7	7	7	11	7	8
		新製品等の研究開発	5	12	7	0	0	0
		その他	2	0	0	0	7	3
	実施しなかった	65	59	72	77	72	59	
28年7~9月 (来期見通し)	実施予定	37	49	23	21	35	39	
	投資目的	設備の維持・更新	61	67	69	50	53	58
		生産・販売能力増強	41	39	46	38	53	37
		省力化・合理化・省エネ	18	22	8	25	24	13
		経営多角化	6	4	0	13	0	11
		新製品等の研究開発	6	8	15	0	0	3
		その他	3	0	0	0	12	5
	実施予定なし	63	51	77	79	65	61	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

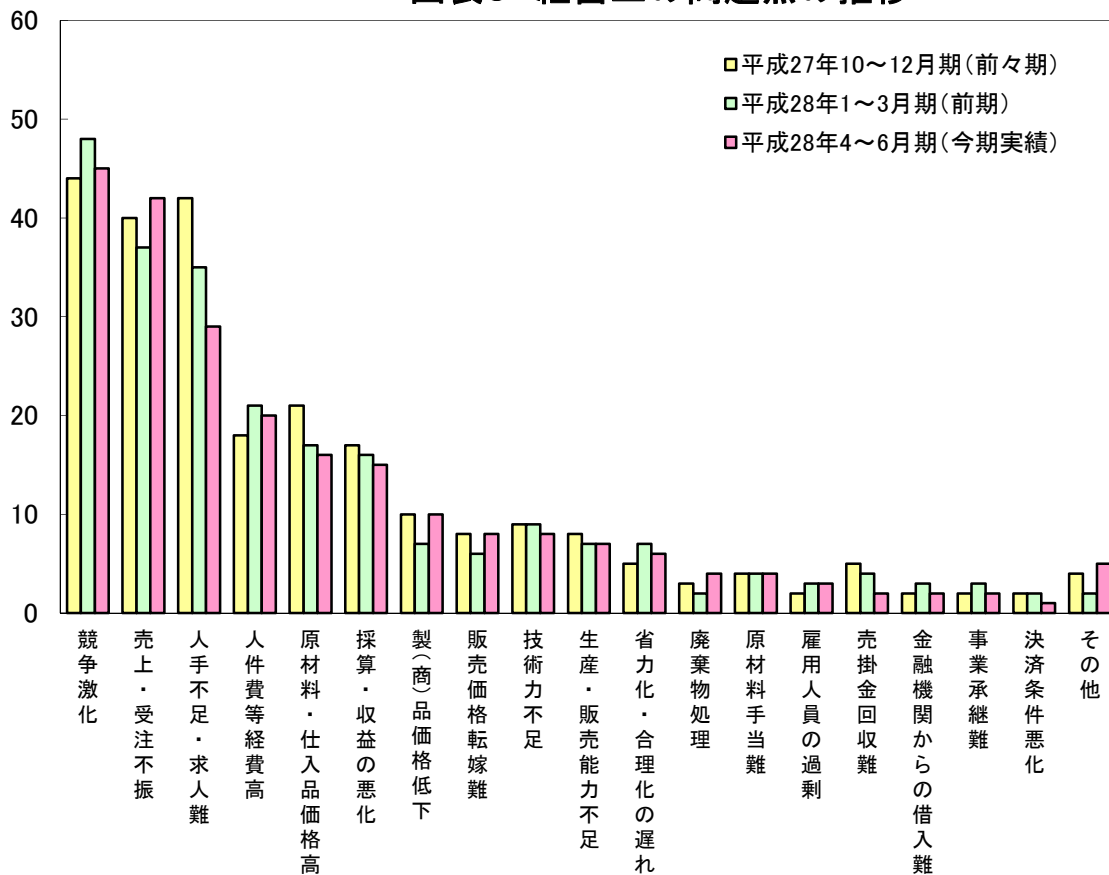
図表8 経営上の問題点

単位:%

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
競争激化	45	31	54	56	65	40
売上・受注不振	42	44	39	35	41	45
人手不足・求人難	29	18	46	12	35	33
人件費等経費高	20	16	15	12	29	27
原材料・仕入品価格高	16	21	13	24	10	12
採算・収益の悪化	15	14	17	12	14	17
製(商)品価格低下	10	18	0	21	8	3
販売価格転嫁難	8	6	2	24	6	8
技術力不足	8	5	15	3	8	10
生産・販売能力不足	7	8	4	6	8	7
省力化・合理化の遅れ	6	11	0	0	6	5
廃棄物処理	4	5	2	0	0	7
原材料手当難	4	12	0	3	0	0
雇用人員の過剰	3	5	2	3	2	1
売掛金回収難	2	2	0	6	4	2
金融機関からの借入難	2	5	4	0	0	1
事業承継難	2	4	0	0	0	3
決済条件悪化	1	1	2	3	2	0
その他	5	5	4	6	4	5

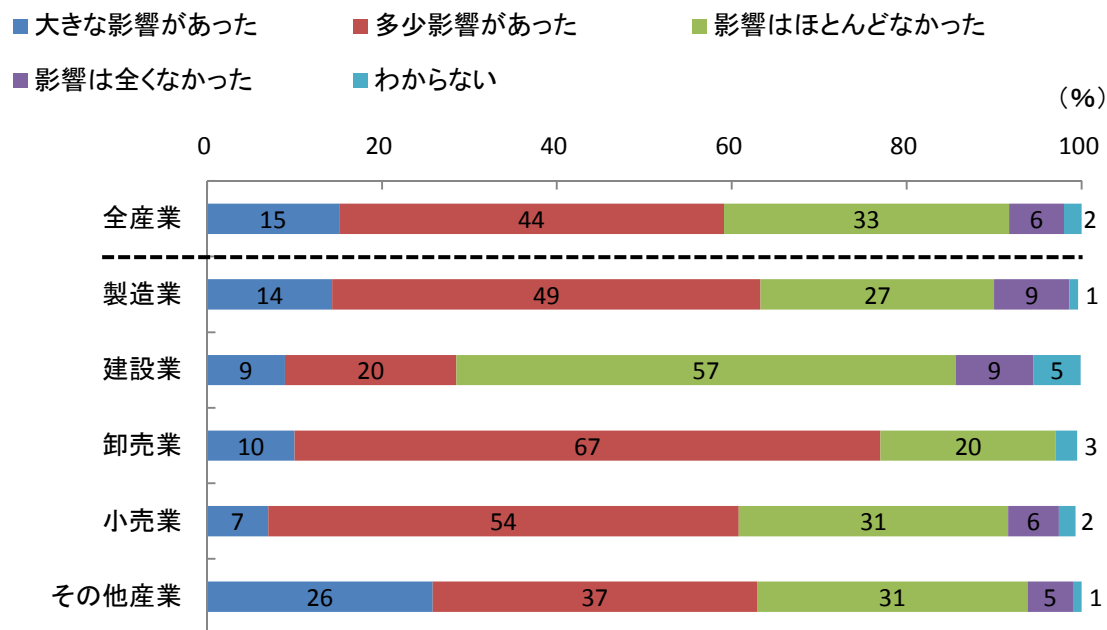
(%)

図表9 経営上の問題点の推移

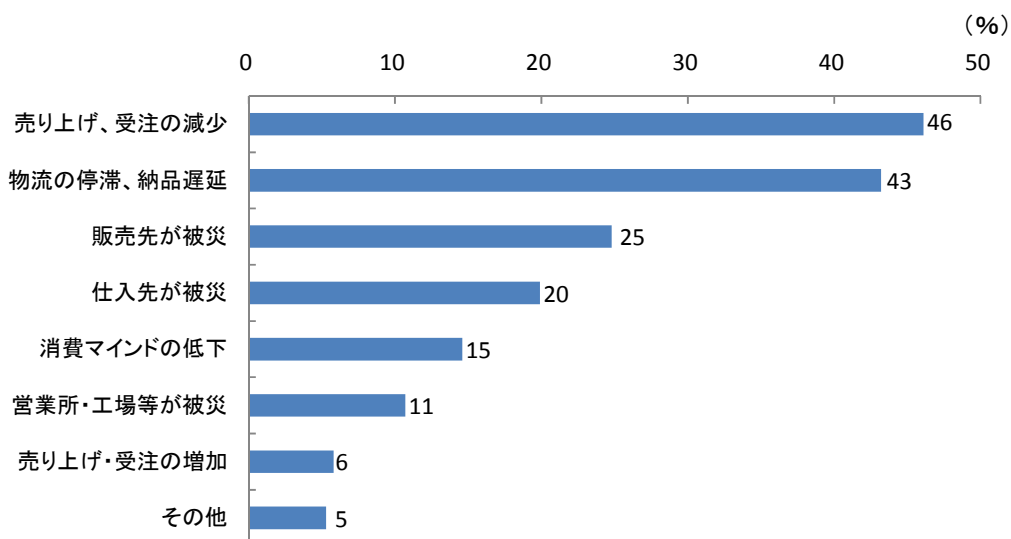


【熊本地震の影響について】 n = 350

図表10 熊本地震の影響

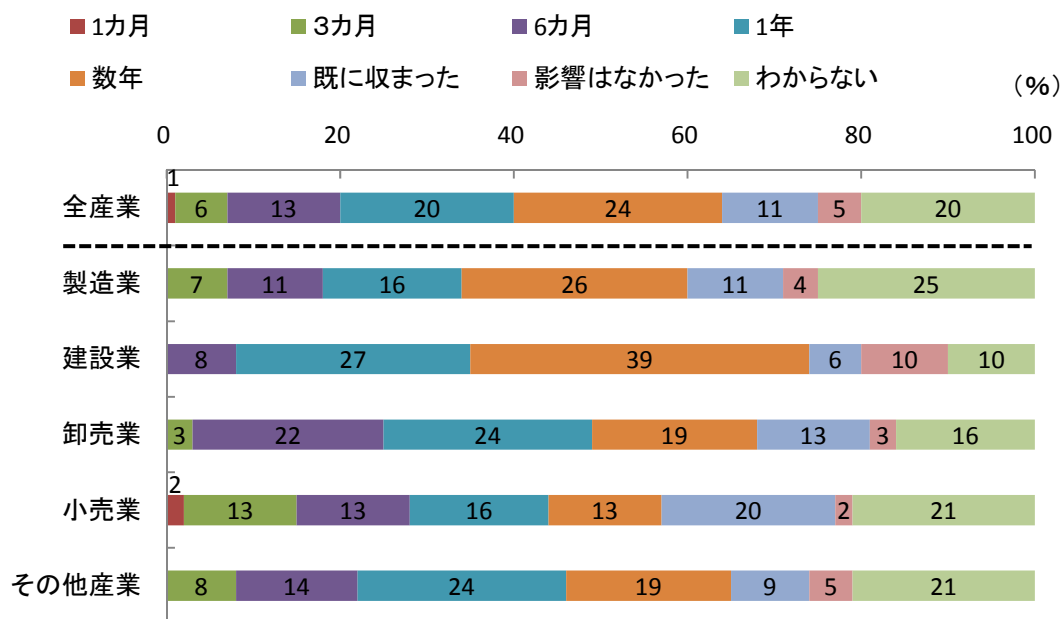


図表11 熊本地震の具体的な影響



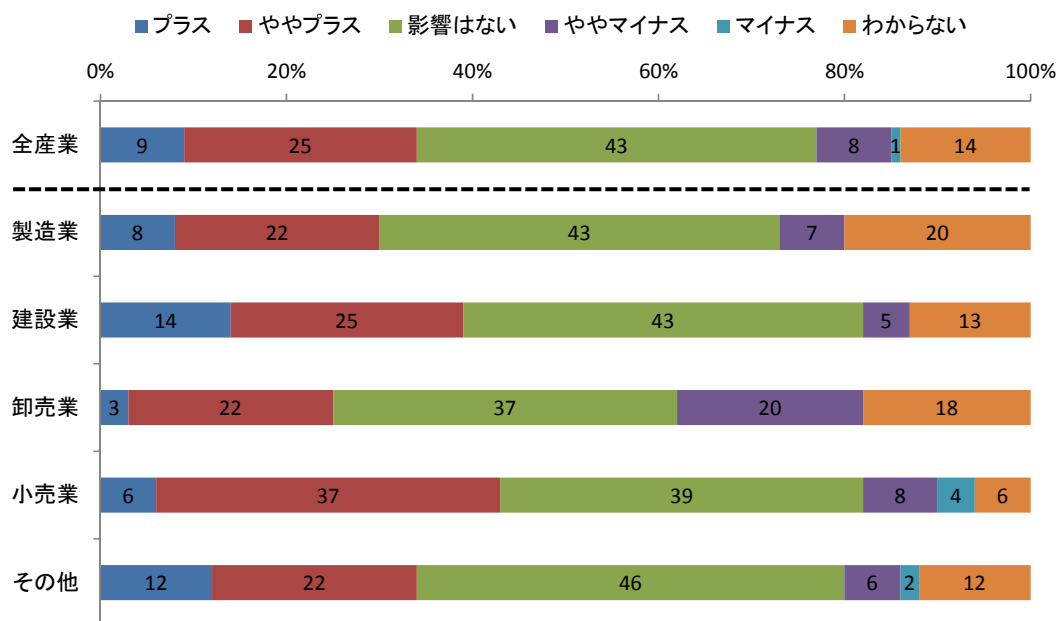
注) 複数回答

図表12 地震の影響が収まるまでの期間



【消費増税の再延期について】 n = 347

図表13 消費増税の再延期が業績に与える影響

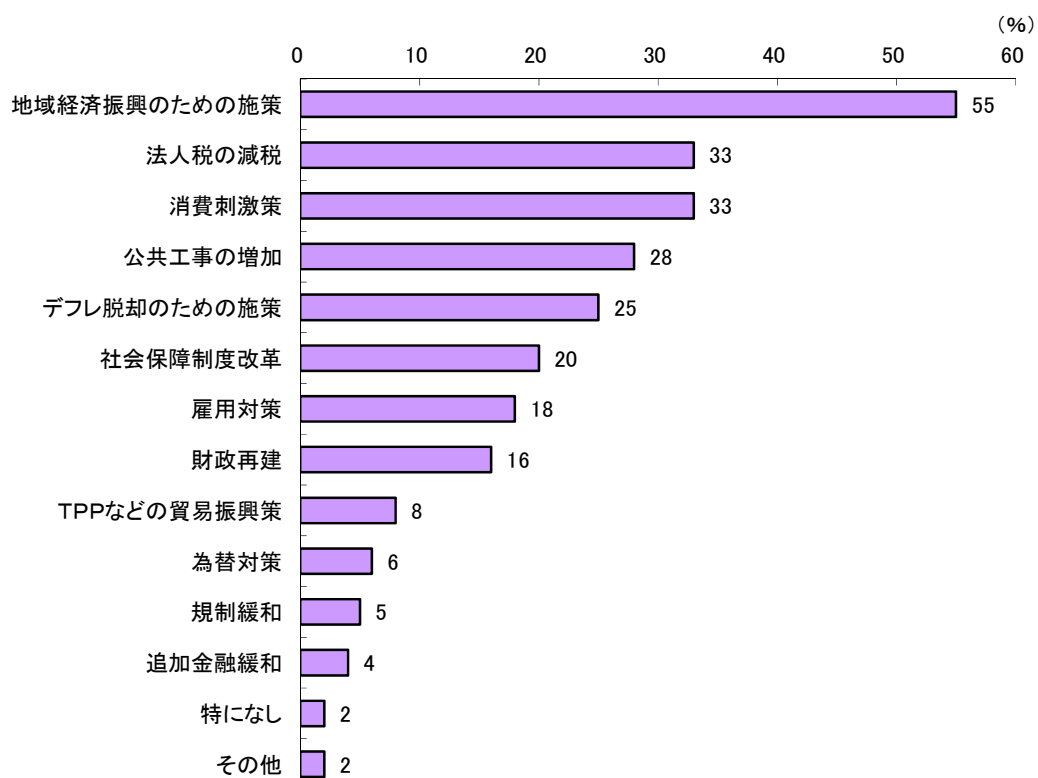


図表14 消費増税再延期の影響の内容

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
消費者の支出回復	43	36	53	35	49	46
駆け込み需要の後ずれ	28	23	39	39	30	21
消費者の支出抑制の長期化	23	26	11	31	32	18
仕入価格の低下	10	14	14	4	0	11
駆け込み需要の長期化	10	9	19	8	3	11
販売価格の低下	7	7	6	8	5	7
その他	4	4	3	0	3	9

注)複数回答

図表15 政府に対して期待する経済政策



注)複数回答

(参考)

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
製造業	147	105	71.4
食料品	77	51	66.2
繊維	3	2	66.7
木材	8	7	87.5
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	12	9	75.0
機械・金属	19	16	84.2
電機・電子	15	11	73.3
その他	10	7	70.0
非製造業計	353	249	70.5
建設業	75	57	76.0
土木	21	18	85.7
建築	23	14	60.9
総合建設	15	12	80.0
その他	16	13	81.3
卸売業	51	40	78.4
食料品	21	17	81.0
建設資材	11	10	90.9
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	11	68.8
小売業	82	53	64.6
百貨店・スーパー	17	10	58.8
衣料品	5	3	60.0
自動車	15	9	60.0
家電製品	4	2	50.0
石油・ガス	8	8	100.0
その他	33	21	63.6
その他産業	145	99	68.3
旅館・ホテル	22	16	72.7
運輸	30	20	66.7
外食	11	5	45.5
サービス	72	50	69.4
農林水産	10	8	80.0
合計(製造+非製造)	500	354	70.8

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	4～6	月期	▲ 26	▲ 17	▲ 60	▲ 18	▲ 24	▲ 26
	7～9	〃	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 23	▲ 28	▲ 25
	10～12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1～3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4～6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7～9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10～12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1～3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4～6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7～9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10～12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1～3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4～6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7～9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10～12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1～3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4～6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7～9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10～12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1～3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4～6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1～3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1～3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9	〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12	〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
25年	1～3	〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12	〃	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
26年	1～3	〃	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4～6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9	〃	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
27年	1～3	〃	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6	〃	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9	〃	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12	〃	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
28年	1～3	〃	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4～6	〃	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9	月期見通し	▲ 14	▲ 21	▲ 8	▲ 16	▲ 9	▲ 14

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	4～6	月期	▲ 12	▲ 9	▲ 43	▲ 7	7	▲ 20
	7～9	〃	▲ 17	▲ 21	▲ 40	▲ 13	▲ 3	▲ 12
	10～12	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 30	9	▲ 5	▲ 16
18年	1～3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	6	▲ 3
	4～6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8
	7～9	〃	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10～12	〃	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1～3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	8
	4～6	〃	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7～9	〃	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10～12	〃	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1～3	〃	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4～6	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7～9	〃	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10～12	〃	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1～3	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4～6	〃	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7～9	〃	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10～12	〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1～3	〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4～6	〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7～9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10～12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1～3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6	〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9	〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
24年	1～3	〃	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4～6	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7～9	〃	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10～12	〃	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
25年	1～3	〃	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4～6	〃	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7～9	〃	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10～12	〃	11	▲ 6	34	18	16	10
26年	1～3	〃	23	6	50	22	45	15
	4～6	〃	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
	7～9	〃	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10～12	〃	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
27年	1～3	〃	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6	〃	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9	〃	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
	10～12	〃	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
28年	1～3	〃	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
	4～6	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7～9	月期見通し	▲ 14	▲ 25	▲ 2	▲ 14	▲ 13	▲ 8

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
17年	4~6	月期	▲ 12	▲ 7	▲ 42		2	0	▲ 20
	7~9	"	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 4	▲ 14	
	10~12	"	▲ 13	▲ 11	▲ 30		5	▲ 9	▲ 17
18年	1~3	"	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20	
	4~6	"	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17	
	7~9	"	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22	
	10~12	"	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19	
19年	1~3	"	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3	
	4~6	"	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13	
	7~9	"	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13	
	10~12	"	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13	
20年	1~3	"	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23	
	4~6	"	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26	
	7~9	"	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35	
	10~12	"	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42	
21年	1~3	"	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31	
	4~6	"	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35	
	7~9	"	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21	
	10~12	"	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35	
22年	1~3	"	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27	
	4~6	"	▲ 20	▲ 17	▲ 20		3	▲ 25	▲ 32
	7~9	"	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27	
	10~12	"	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10	
23年	1~3	"	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29	
	4~6	"	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10	
	7~9	"	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11	
	10~12	"	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6	
24年	1~3	"	▲ 14	▲ 24	▲ 20		0	▲ 19	2
	4~6	"	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16	
	7~9	"	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21	
	10~12	"	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15	
25年	1~3	"	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7	
	4~6	"	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3	
	7~9	"	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6	
	10~12	"	1	▲ 6	16	3	0	1	
26年	1~3	"	12	1	43	19	5	7	
	4~6	"	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1	
	7~9	"	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11	
	10~12	"	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0	
27年	1~3	"	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14	
	4~6	"	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7	
	7~9	"	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3	
	10~12	"	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5	
28年	1~3	"	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5	
	4~6	"	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19	
	7~9	月期見通し	▲ 12	▲ 14	▲ 16	▲ 8	0	▲ 14	

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	4～6	月期	▲ 5	0	8	5	▲ 13	▲ 14
	7～9	〃	▲ 12	▲ 15	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 10
	10～12	〃	▲ 12	▲ 10	▲ 9	7	▲ 20	▲ 17
18年	1～3	〃	▲ 9	▲ 11	▲ 5	5	▲ 26	▲ 6
	4～6	〃	▲ 7	▲ 5	▲ 2	2	▲ 17	▲ 7
	7～9	〃	▲ 11	▲ 11	▲ 4	0	▲ 24	▲ 13
	10～12	〃	▲ 13	▲ 9	▲ 13	0	▲ 28	▲ 13
19年	1～3	〃	▲ 11	▲ 14	▲ 6	0	▲ 28	▲ 4
	4～6	〃	▲ 7	▲ 6	4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7～9	〃	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10～12	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1～3	〃	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4～6	〃	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7～9	〃	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10～12	〃	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1～3	〃	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4～6	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7～9	〃	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10～12	〃	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1～3	〃	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4～6	〃	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7～9	〃	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10～12	〃	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1～3	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6	〃	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9	〃	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1～3	〃	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6	〃	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9	〃	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10～12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
25年	1～3	〃	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6	〃	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7～9	〃	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12	〃	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
26年	1～3	〃	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4～6	〃	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
	7～9	〃	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12	〃	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
27年	1～3	〃	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6	〃	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9	〃	▲ 5	▲ 13	3	2	▲ 11	0
	10～12	〃	▲ 7	▲ 15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
28年	1～3	〃	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	1
	4～6	〃	▲ 5	▲ 7	8	5	▲ 12	▲ 12
	7～9	月期見通し	▲ 7	▲ 10	▲ 5	3	▲ 11	▲ 7

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	4～6	月期	35	42	26	28	29	39
	7～9	"	39	44	19	35	40	46
	10～12	"	48	59	27	50	39	55
18年	1～3	"	39	48	16	39	40	42
	4～6	"	35	45	15	28	33	40
	7～9	"	34	43	11	27	35	41
	10～12	"	44	50	28	35	44	50
19年	1～3	"	43	50	30	42	41	43
	4～6	"	36	48	20	31	28	40
	7～9	"	42	46	24	38	40	49
	10～12	"	44	58	25	24	42	48
20年	1～3	"	40	50	14	37	38	44
	4～6	"	38	45	11	27	42	45
	7～9	"	43	52	22	33	40	47
	10～12	"	39	49	17	26	29	48
21年	1～3	"	39	55	21	29	32	37
	4～6	"	32	38	14	26	29	37
	7～9	"	34	42	13	25	28	41
	10～12	"	31	40	13	21	27	34
22年	1～3	"	32	43	14	18	27	34
	4～6	"	29	46	16	18	15	28
	7～9	"	32	48	26	23	17	29
	10～12	"	33	35	27	28	19	43
23年	1～3	"	32	45	12	23	27	35
	4～6	"	29	35	13	18	21	38
	7～9	"	33	30	22	43	27	41
	10～12	"	32	35	23	18	23	42
24年	1～3	"	27	30	10	32	27	29
	4～6	"	31	41	18	18	24	36
	7～9	"	37	45	23	26	30	45
	10～12	"	36	42	24	24	34	43
25年	1～3	"	35	44	24	26	37	35
	4～6	"	31	40	24	22	23	34
	7～9	"	36	44	28	29	32	38
	10～12	"	34	39	16	28	36	40
26年	1～3	"	36	43	34	25	44	32
	4～6	"	32	35	27	20	31	36
	7～9	"	34	39	21	17	34	41
	10～12	"	35	44	17	20	36	41
27年	1～3	"	33	40	28	21	26	39
	4～6	"	34	38	25	26	29	41
	7～9	"	34	37	18	15	39	44
	10～12	"	36	39	28	26	38	42
28年	1～3	"	37	42	23	32	43	40
	4～6	"	35	41	28	23	28	41
	7～9	月期見通し	37	49	23	21	35	39

最近の業況や業界動向などに関する主な意見

業種		意見
製造業	食料品	近年のウイスキーブームにより、国内のみならず、海外での需要も高まっており、好調な動きを見せている。ウイスキーが良いので、本格焼酎は厳しい状況であるが、何か新しいことに取り組みたいと考えている。
		熊本地震の影響は予想以上に大きく、業界全体で苦しんでいるように思う。鹿児島県内だけでなく、九州の枠組みの中で地震の影響を取り除く必要があるかもしれない。
		九州観光のテコ入れ策が急務。国や県等による支援を迅速に行って欲しい。
		熊本は弊社の重要エリアであり、地震の影響を受けることは必至である。5月の連休以降、徐々に出荷が減少している。
		長期展望でのTPPの行方や、将来的な国内畜産縮小の懸念もあり、主要な取引先でもある大手飼料会社では、統合再編が続いている。また直近の動向としては、為替相場の影響による輸入原材料相場の変動や、出荷製品規格の厳格化といった課題がある。
		南九州の観光業は、直接・間接的に大きな痛手を受けた。観光の復興には、6カ月以上かかると感じる。観光依存体質の脱却を検討したい。
	木材	原木は夏季に向け値下がり傾向。CLTに関する問い合わせは急増している。また、公共工事の木造化は増加傾向にある。
窯業・土石	消費増税が非常に大きな負担となっている中、さらなる増税(延期したとはいえ)は業況を悪くすると思えない。政府は大企業のことばかりではなく、我々中小企業の事もよく考えて欲しい。	
機械・金属	地場産業、特に研究開発型企業へのバックアップをスムーズにして欲しい。県内の優秀な人材を確保し、5年先を見据えた経営を行いたい。	
その他	アメリカの景気の影響を受けている。 新事業(BPO)案件が昨年比で増加している。従来の印刷業における「不採算商品の洗い出し→受注しない」、「不良在庫の洗い出し→B/Sのスリム化」を行っている。	
建設業	土木	弊社が営業基盤とする地区においては、県・市共に公共工事予算の増加がみられ、当分の間この傾向が続く見込みのため業況は良い。
	建築	公共投資の減少にはストップがかけられないと思われるので、その方向性を明確に発信しないと、舵取りを誤る中小企業が沢山出てくると思われる。
	その他	熊本地震が収束に向かえば災害復旧関連工事も落ち着いていくと考える。7月の参議院選で現与党が負けることになれば、現在の景気回復基調は不透明になると思う。
		現況は厳しい状況で、先の見通しも期待を持ってない。中小企業の為の政策を政府に期待する。 前期は消費増税の影響で売上げが減少したが、今期は認定こども保育園等施設の改修や新設等の案件が多く、売上増となった。来期は保育園等の案件が一段落し、あまり案件はでないと思われる。先行きは不透明である。
卸売業	食料品	観光客の減少により、自社の売上が減少している。特に指宿、霧島方面の宿泊施設向けの売り上げは減少している。
小売業	百貨店・スーパー	地震の影響は、本県では既に収まった。
		求人難。合同求人説明会等があれば参加したい。
	衣料品	業界を取り巻く環境は低調が続くと思われる。
	その他	業界内のパワーバランスの変化を感じる。 電力自由化等のエネルギー供給システムの改革は先行き不透明である。ただ、これから料金等は売る側から、消費者側重視へと劇的に変化すると考える。 熊本地震の影響で、観光業をはじめとした多くの企業でダメージがあった。選挙等も控えているが、経済の回復の為の施策等を積極的に行って欲しい。特に地方創生に取り組んでもらいたい。

その他産業	旅館・ホテル	地震の影響が収まるまでに要する期間が見通せない状況。政府が決定した九州観光支援旅行券は、県・地域で効果に片寄りがあり、不公平であると思う。
		熊本地震の影響は非常に大きい。宿泊のキャンセルにとどまらず、飲食の利用も落ち込んでいる。7/4に新幹線のダイヤは通常に戻るが、インバウンドも含め、相当回復に時間を要すると思う。法整備なども含め、引き続き支援を希望する。
		昨年の桜島警戒レベル引き上げに伴うキャンセル、今回の熊本地震の影響により、昨年より計画実施予定中の設備(投資)改善が出来ていない。修学旅行は今年の秋口までの影響にとどまればよいが、来年まで影響は避けられないように思う。今年の5月だけで3割のキャンセルがあり、深刻な状況。中小企業向けの対策が必要と考える。
		風評被害や自然災害リスクに対する脆弱さを感じた。多角化を考える良いきっかけとなった。
	運輸・通信	熊本震災で3,000万円(4~5月分)のキャンセルが発生し、資金繰りが悪化した。しかし、5月以降はインバウンド需要が高まっており、6月は訪日旅行関係が単月では最高の売上額となる見込み。国内市場の震災からの回復は遅れている。国の観光支援策には期待しているが、来年の反動が心配である。
	外食	韓国からのツアー客が“ゼロ”になった。回復まで1年以上かかると思う。
		人手不足が続く。今後もっと深刻になってくるので、対策を打っていきたい。
	サービス	建築着工の増加や、耐震や外壁などの建設工事、省エネルギー関連の設備投資はみられるものの、顧客企業の経費節約・削減意識は依然として高く、解約や仕様変更に伴う減額などで、厳しい経営環境が続いている。
		当社は公共事業が主となるため、熊本地震の影響は今の所はないものの、予算配分如何によって影響が出てくると思われる。
		業務拡大の需要に応えたいが人員不足で苦慮している。採用条件や処遇見直し等で募集強化しつつ、熊本での地震による失業者向けの募集にも力を入れていきたい。
	原油価格の低下で、安定したLNGの調達が出来ている。4月から電力自由化が開始されたので、都市ガスとのセット販売を始めた。	
農林水産	円高基調ながら、7~9月期の配合飼料価格の動向が気になる。	